平成28事業年度財務諸表等の公表について

平成 29 年 9 月 19 日
国立大学法人一橋大学

１．はじめに

平成 28 事業年度の財務諸表等については、８月 31 日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、国立大学法人の特性を踏まえた、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

２．財務諸表の概要について

（財政状況）

① 資産

資産総額は 176,267 百万円で、前年度比 647 百万円の減少となっています。これは、固定資産において、「建物」が減価償却の影響等により 1,037 百万円減少したことや、流動資産において、「現金及び預金」が第２期中期目標期間中に立て替えていた退職手当の精算等により運営費交付金の入金が増えたことや、水道光熱費等の一般管理費の支出が抑えられたこと等により 442 百万円増加したこと等が主な要因です。

② 負債

負債総額は 24,186 百万円で、前年度比 202 百万円の増加となっています。これは、「寄附金債務」が一部事業を翌期以降に繰り越したこと等により 163 百万円増加したことや、「未払金」が工事契約等により 66 百万円増加したこと等が主な要因です。

③ 純資産

純資産総額は 152,082 百万円で、前年度比 849 百万円の減少となっています。これは「資本剰余金」が損益外減価償却累計額の増加等により 1,057 百万円減少したことや、「利益剰余金」が当期総利益を計上したこと等により 208 百万円増加したこと等が主な要因です。

（運営状況）

④　経常費用

経常費用総額は 11,027 百万円で、前年度比 84 百万円の減少となっています。これは、「教育経費」が小平屋内運動場改修工事等により 25 百万円増加したことや、「受託事業費」が契約金額の減少により 49 百万円減少したこと、「一般管理費」が水道光熱費をはじめとする経費節減等により 21 百万円減少したこと等が主な要因です。

⑤　経常収益

経常収益総額は 11,257 百万円で、前年度比 97 百万円の増加となっています。これは、「運営費交付金収益」が第２期中期目標期間中に立て替えていた退職手当の精算による即時収益化等により 31 百万円増加したことや、「施設費収益」が小平屋内運動場改修工事等により 55 百万円増加したこと、「雑益」が一橋講堂等の施設使用収益や科科学研究費補助金間接経費収入の増加等により、31 百万円増加したこと等が主な要因です。

⑥　当期総利益

効率的な事業の実施による経費節減等により経常費用が減少し、一橋講堂の施設使用収益の増等による経常収益の増加等により、230 百万円の当期総利益を計上しました。

３．おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、平成 28 年度を初年度とする第３期中期目標期間においては、国による運営費交付金の配分方針が見直され、毎年度、機能強化促進係数（本学△1.6%）により基盤的経費が減額され、これを財源として各大学における機能強化の取組に対する評価に基づき機能強化促進経費として再配分される仕組みが導入される等、安定的な財源の確保がますます厳しい状況に置かれております。

このような状況の中で、効果的な大学運営を実現するために、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進させ、業務改善に努めて参ります。

貸借対照表等のデータによる対前年度比較

貸借対照表　B／S（Balance　Sheet）

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

（単位：千円）

科　目	平成27事業年度	平成28事業年度	増　減
【資産の部】			
Ⅰ　固定資産	172, 372, 553	170, 807, 826	△1, 564, 727
1　有形固定資産	168, 799, 091	167, 791, 829	△1, 007, 262
土地	134, 509, 692	134, 509, 692	－
建物	18, 034, 641	16, 997, 676	△1, 036, 965
構築物	656, 116	607, 958	△48, 158
工具器具備品	638, 970	592, 980	△45, 990
図書	14, 203, 379	14, 227, 384	24, 006
美術品・収蔵品	749, 893	749, 893	－
船舶	6, 400	8, 819	2, 419
車両運搬具	－	－	－
建設仮勘定	－	97, 427	97, 427
2　無形固定資産	321, 386	257, 137	△64, 249
ソフトウェア	320, 541	256, 292	△64, 249
電話加入権	845	845	－
3　投資その他の資産	3, 252, 075	2, 758, 860	△493, 216
投資有価証券	3, 252, 040	2, 758, 840	△493, 200
預託金	35	20	△16
Ⅱ　流動資産	4, 541, 503	5, 459, 501	917, 998
現金及び預金	4, 348, 132	4, 789, 880	441, 748
未収学生納付金収入	26, 972	30, 926	3, 954
（うち徴収不能引当金）	(△2, 157)	(△4, 555)	(△2, 399)
未収入金	129, 151	104, 712	△24, 439
有価証券	－	499, 994	499, 994
前払費用	26, 539	24, 236	△2, 304
立替金	10, 342	9, 536	△806
短期貸付金	367	217	△150
資産の合計	176, 914, 056	176, 267, 327	△646, 729

東2号館便所改修（+21, 275千円）、第1講義棟旧APLAC改修（+3, 084千円）、第2研究館HIAS入退管理設備（+1, 238千円）による増
（減価償却△1, 057, 322千円）

テニスコートの現物寄贈（+29, 492千円）による増
（減価償却△77, 650千円）

MERCAS・教務システムデータベース統合サーバ用ハードウェア（+11, 166千円）、事務用端末リース（+9, 451千円）、プロジェクターシステム一式（+9, 396千円）
キャンパスネットワークシステム一式の除却（△87, 360千円）

図書の購入による増

競技用ボートの購入（+4, 443千円）による増
（減価償却△2, 024千円）

千代田キャンパス改修教室等整備事業の繰越による増（+97, 427千円）

勤怠管理システム（+16, 038千円）、教務事務電算システムの4学期対応改修（+9, 547千円）、一橋講堂会議室予約システム改修（+4, 687千円）による増

運営費交付金の入金額の増等

満期保有目的債券の固定資産からの振替による増

※　上記の計数は千円単位で表記しており、千円未満を四捨五入してあるので、合計の合わない箇所があります。
（以下、特に断らない限り同じ）

（単位：千円）

科　目	平成27事業年度	平成28事業年度	増　減
【負債の部】			
Ⅰ　固定負債	16, 421, 988	16, 271, 252	△150, 736
資産見返負債	15, 964, 077	15, 933, 701	△30, 376
引当金	40, 698	16, 416	△24, 282
退職給付引当金	11, 556	11, 840	284
環境対策引当金	29, 142	4, 575	△24, 566
長期リース債務	267, 346	168, 964	△98, 383
資産除去債務	149, 867	152, 172	2, 305
Ⅱ　流動負債	7, 561, 283	7, 914, 351	353, 068
運営費交付金債務　（※）	－	28, 867	28, 867
寄附金債務　（※）	6, 380, 823	6, 543, 430	162, 607
前受受託研究費	3, 901	－	△3, 901
前受受託事業費等	17, 918	21, 365	3, 447
前受金	4, 368	6, 081	1, 714
預り科学研究費補助金等	99, 089	139, 649	40, 561
預り金	116, 748	138, 878	22, 130
リース債務	107, 783	114, 927	7, 143
未払金	830, 653	896, 588	65, 935
環境対策引当金	－	24, 566	24, 566
負債の合計	23, 983, 271	24, 185, 603	202, 332

固定資産を新規に取得したことによる増の一方、除却及び減価償却による減

新規リース資産取得による増の一方、時の経過により流動負債へ振替えたことによる減

事業を一部次年度へ繰り越したことおよび退職手当等措置額の残による増

翌事業年度への繰越額の増（寄附金収入（+905,297千円）、満期保有債券の償却（+7,094千円））による増、執行による収益化（△728,765千円））

翌事業年度への繰越額の増減

科研費基金分の受入額の増

新規リース資産取得および長期リース債務からの振替えによる増

工事契約による支出等翌年度4月に支払いとなる未払金額の増加等による増

平成29年度にPCB廃棄物の処理を行うため、固定負債から振替えたことによる

【純資産の部】			
Ⅰ　資本金	157, 843, 538	157, 843, 538	
政府出資金	157, 843, 538	157, 843, 538	－
Ⅱ　資本剰余金	△5, 670, 726	△6, 727, 599	△1, 056, 873
資本剰余金	8, 776, 823	8, 748, 658	△28, 165
損益外減価償却累計額（－）	△14, 338, 879	△15, 365, 326	△1, 026, 447
損益外減損損失累計額（－）	△84, 339	△84, 339	－
損益外利息費用累計額（－）	△24, 331	△26, 592	△2, 261
Ⅲ　利益剰余金	725, 189	933, 300	208, 111
前中期目標期間繰越積立金	431, 149	703, 094	271, 945
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	165, 675	－	△165, 675
当期未処分利益	128, 366	230, 206	101, 841
（うち当期総利益）	(128, 366)	(230, 206)	(101, 841)
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	32, 784	32, 485	△299
純資産の合計	152, 930, 785	152, 081, 724	△849, 061
負債・純資産の合計	176, 914, 056	176, 267, 327	△646, 729

政府出資の償却資産の除却による減

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等による減

第1～2期中期目標期間から繰り越された積立金の期末残高

第2期中期目標期間の終了に伴い、積立金を経由して前中期目標期間繰越積立金に振り替えたことによる減

一橋講堂における収益の増、水道光熱費等の経費節減、運営費交付金で措置される退職手当の精算による即時収益化額の計上等による増

（※）運営費交付金債務・寄附金債務
運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書　P／L（Profit & Loss Statement）

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

（単位：千円）

科　目	平成27事業年度	平成28事業年度	増　減
Ⅰ　経常費用	11,110,770	11,026,832	△83,937
業務費	10,398,160	10,336,050	△62,110
教育経費	1,623,654	1,648,501	24,847
研究経費	749,393	739,833	△9,559
教育研究支援経費	600,748	579,928	△20,819
受託研究費	11,491	2,780	△8,711
共同研究費	－	6,291	6,291
受託事業費	201,488	152,456	△49,031
人件費	7,211,386	7,206,259	△5,127
一般管理費	703,507	682,448	△21,059
財務費用	7,631	5,885	△1,747
支払利息	7,028	5,662	△1,366
為替差損	603	222	△381
雑損	1,472	2,450	978
Ⅱ　臨時損失	782	7,130	6,348
固定資産除却損	782	7,130	6,348
費用計	11,111,551	11,033,962	△77,589

平成27年度実施の小平国際キャンパス安全対策事業終了による修繕費の減（△40,878千円）、小平屋内運動場改修工事による修繕費の増（+138,560千円）、基金「海外語学研修奨学金」等による奨学費増（+40,772千円）等による増

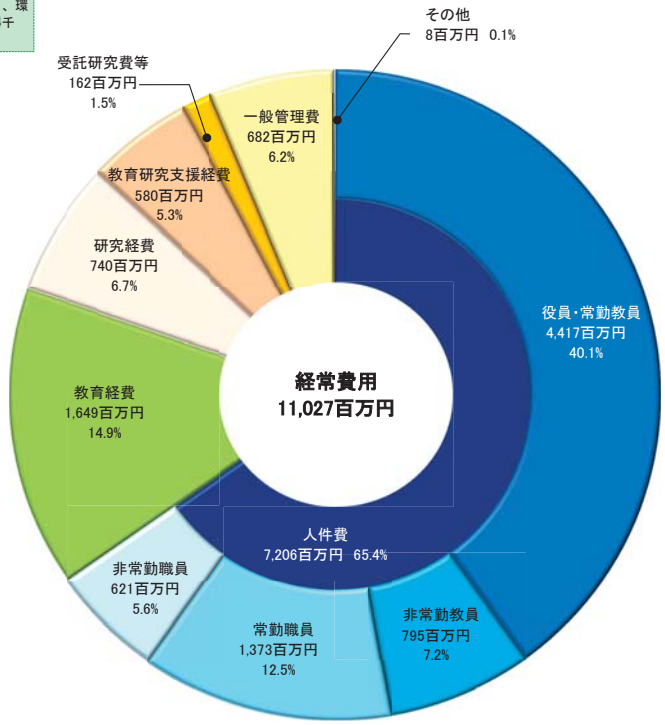
補助金の減少等による執行額の減

図書館時計台棟工事終了に伴う修繕費の減等による減

会計基準の改定により平成28年度より共同研究が別掲となったことおよび契約金額が減少したことによる減

常勤教員人件費（+15,586千円）、非常勤職員人件費（+72,808千円）の増、非常勤教員人件費（△54,359千円）常勤職員人件費（△27,115千円）、退職手当（△12,431千円）の減

消費税の申告方式の見直しによる節税を上回るリバースチャージによる負担額の増等による租税公課の増（+7,649千円）、減価償却費の増（+7,198千円）の一方、光熱水費をはじめとする経費節減による減（△4,989千円）、環境対策引当金繰入額の減（△9,074千円）等による減



（単位：千円）

科　目	平成27事業年度	平成28事業年度	増　減
Ⅰ　経常収益	11,160,260	11,257,039	96,779
運営費交付金収益	5,658,184	5,689,537	31,353
授業料収益	2,971,903	2,995,769	23,866
入学金収益	460,929	459,265	△1,664
検定料収益	114,471	123,633	9,162
受託研究収益	11,491	2,780	△8,711
共同研究収益	－	6,291	6,291
受託事業等収益	201,488	153,046	△48,442
補助金等収益	270,835	129,121	△141,714
寄附金収益	682,135	728,765	46,631
施設費収益	86,067	141,305	55,237
資産見返負債戻入	223,664	317,282	93,617
財務収益	212	58	△154
受取利息	212	58	△154
雑益	478,880	510,186	31,306
Ⅱ　臨時利益	22,877	7,130	△15,747
運営費交付金収益	22,095	－	△22,095
資産見返負債戻入	782	7,130	6,348
収益計	11,183,137	11,264,169	81,032
当期純利益（収益計－費用計）	71,585	230,206	158,621
目的積立金取崩額	56,780	－	△56,780
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	128,366	230,206	101,841

第2期中期目標期間に立て替えていた退職金の精算による即時収益化（+21,004千円）等による増

在籍者は減少したものの、授業料財源での固定資産の購入が控えられたことによる増

会計基準の改定により平成28年度より共同研究が別掲となったことおよび契約金額が減少したことによる減

「JICA受託事業」等の終了、新規契約の減少による減

「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の一般財源化による減、「優れた若手研究者の採用拡大」の減、「女性研究者研究活動支援事業」の終了による減等による減

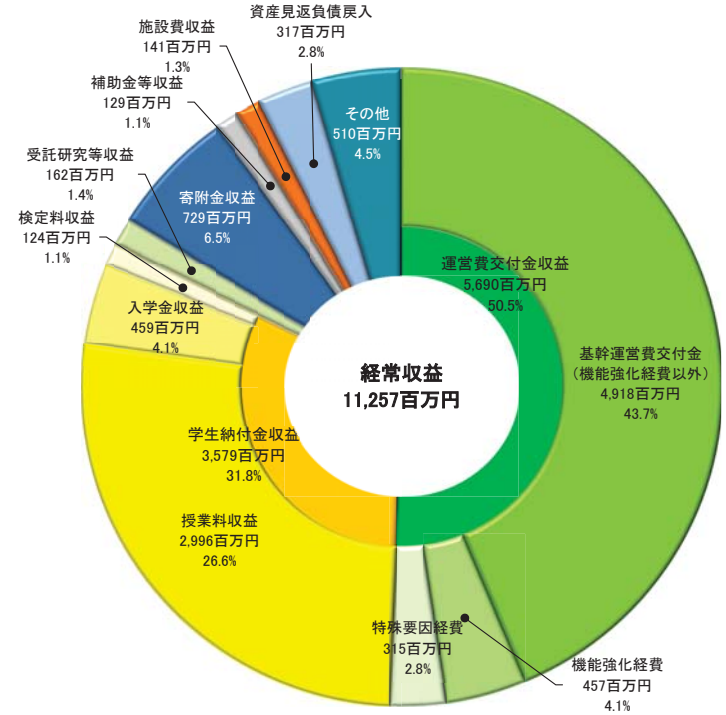
基金「海外語学研修奨学金」、野中インスティテュート・オブ・ナレッジ助成金等の執行額の増

図書館時計台棟改修工事終了による減（△68,452千円）、小平屋内運動場改修工事による増（+138,560千円）等による増

図書などの除却による増

施設使用収益の増（+13,376千円）、科研費間接経費収入の増（+8,076千円）等による増

APLAC改修電気設備工事等による固定資産の除却による増



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

（単位：千円）

科　目	平成27事業年度	平成28事業年度	増　減
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,843,903	△2,391,128	452,774
人件費支出	△7,451,098	△7,240,249	210,849
その他の業務支出	△699,146	△569,727	129,419
運営費交付金収入	5,586,455	5,766,351	179,896
授業料収入	2,855,037	2,859,190	4,153
入学金収入	455,966	448,211	△7,755
検定料収入	114,471	123,633	9,162
受託研究収入	18,270	2,780	△15,490
共同研究収入	－	2,400	2,400
受託事業等収入	158,021	180,120	22,099
補助金等収入	284,389	141,987	△142,402
補助金等の精算による返還金の支出	△30,428	△5,493	24,936
寄附金収入	977,320	905,297	△72,024
その他収入	516,776	521,839	5,063
預り金の増減	14,166	38,243	24,077
小計	△43,704	783,454	827,158
国庫納付金の支払額	－	△22,095	△22,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	△43,704	761,359	805,063
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△843,680	△362,754	480,926
施設費による収入	369,523	160,560	△208,963
施設費の精算による返還金の支出	△148,390	－	148,390
有価証券の取得による支出	－	－	
有価証券の売却・償還による収入	99,572	－	△99,572
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,000,000	△900,000
定期預金の払出による収入	110,000	1,000,000	890,000
利息及び配当金の受取額	212	58	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,763	△202,135	310,627
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△104,748	△111,857	△7,109
利息の支払額	△6,954	△5,619	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,701	△117,475	△5,774
Ⅳ　資金にかかる換算差額	－	－	
Ⅴ　資金増加（減少）額	△668,168	441,748	1,109,916
Ⅵ　資金期首残高	5,016,300	4,348,132	△668,168
Ⅶ　資金期末残高	4,348,132	4,789,880	441,748

- 通常の業務の実施に係る資金の収支状況
- 非常勤教員人件費、常勤事務職員人件費、退職手当の減等による支出の減
- 水道光熱費など一般管理費の減による支出の減
- 第2期中期目標期間中の退職手当の精算等による入金の増
- 受験者数の増加による増
- 補助金の受入額の減
- 寄附金の受入額の減
- 預り科研費補助金等の期末残高の増
- 第2期中期目標期間最終年に発生した国庫納付金の支払いによる増
- 投資活動に係る資金の収支状況
- 固定資産購入にかかる支出の減
- 施設整備費補助金の受入額の減
- 5大学共同運用への預入および払出
- 借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況
- 外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額

利益の処分に関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

（単位：千円）

科　目	平成27事業年度	平成28事業年度	増　減
Ⅰ　当期未処分利益			
当期総利益	128,366	230,206	101,841
前期繰越欠損金	－	－	－
Ⅱ　利益処分額			
積立金	725,189	－	△725,189
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	－	230,206	230,206

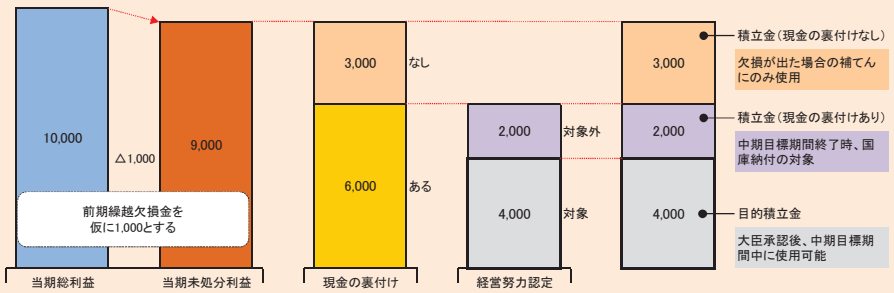
- 平成27年度は第2期中期目標期間最終年度であったため、一旦全額を積立金へ振り替えた
- 当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、①現金の裏付けが無いもの、②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの、の２つに大別される
- 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

＜参考＞剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。

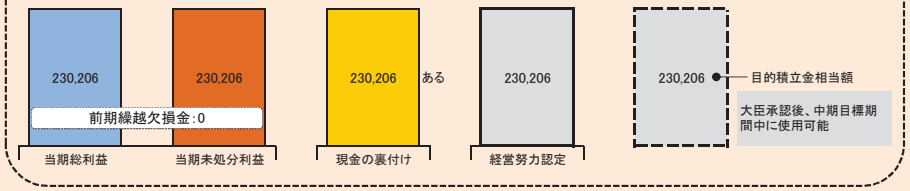
当期未処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金

- 現金の裏付けなし＝積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定外）＝積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定）＝目的積立金



【本学の平成28事業年度の場合】

（単位：千円）



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

（単位：千円）

科　目	平成27事業年度	平成28事業年度	増　減
Ⅰ　業務費用	6,191,038	6,040,727	△150,310
（1）損益計算書上の費用	11,111,551	11,033,962	△77,589
業務費	10,398,160	10,336,050	△62,110
一般管理費	703,507	682,448	△21,059
財務費用	7,631	5,885	△1,747
雑損	1,472	2,450	978
臨時損失	782	7,130	6,348
（2）（控除）自己収入等	△4,920,514	△4,993,235	△72,721
授業料収益	△2,971,903	△2,995,769	△23,866
入学料収益	△460,929	△459,265	1,664
検定料収益	△114,471	△123,633	△9,162
受託研究収益	△11,491	△2,780	8,711
共同研究収益	－	△6,291	△6,291
受託事業等収益	△201,488	△153,046	48,442
寄附金収益	△682,135	△728,765	△46,631
資産見返負債戻入	△142,780	△163,337	△20,557
財務収益	△212	△58	154
雑益	△334,324	△357,554	△23,230
臨時収益	△ 782	△2,736	△1,954
Ⅱ　損益外減価償却等相当額	1,062,346	1,076,128	10,192
Ⅲ　引当外賞与増加見積額	△273	10,245	10,517
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額	164,533	138,850	△25,683
Ⅴ　機会費用	71	97,495	97,424
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	71	71	
政府出資の機会費用	－	97,424	97,424
Ⅵ　（控除）国庫納付額	－	－	－
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト	7,417,715	7,363,445	△54,269

損益計算書上の費用から自己収入等（学生納付金等）を控除した相当額

収益に上がらない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

算定に使用する10年利付国債の利回りが上昇した影響による増（H27 0%→H28 0.065%）

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

業務実施コスト　÷　総人口　＝　（7,363,445千円　÷　126,918千人※）　＝　約58円

※ 出典:「人口推計」(総務省統計局)2016年12月1日現在

決算報告書

国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収　入			
運営費交付金	5,657	5,737	80
施設整備費補助金	139	139	－
補助金等収入	117	130	13
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	22	△5
自己収入	4,109	3,789	△321
授業料、入学料及び検定料収入	3,821	3,431	△390
雑収入	288	358	69
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,471	1,220	△251
目的積立金取崩額	－	97	97
計	11,520	11,133	△387
支　出			
業務費	9,767	9,395	△371
教育研究経費	9,767	9,395	△371
施設整備費	166	161	△5
補助金等	117	130	13
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,471	1,064	△407
計	11,520	10,750	△770
収　入　－　支　出	－	384	384

予算積算にない国からの予算が措置されたこと等による増

予算積算にない国からの予算が措置されたこと等による増

授業料収入の減少等による減

一橋講堂の施設使用料収入の増加等による増

寄附金収入の減少等による減

第2期中期目標期間繰越積立金の承認がおりたことによる執行額の増

予算積算にない国からの予算が措置されたこと等による増

寄附金事業の翌年度以降への繰越による減